

令和 7 年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体で記入
⑤を市所管課で記入

① 団 体 の 基 本 情 報	団体名	公益財団法人 所沢市公共施設管理公社				出資金	50,000 千円		設立年月日	平成元年 2 月 1 0 日		
						出資比率	100 %		所管課	財務部 管財課		
	団体の設立目的	市民のコミュニティ活動を推進するとともに、公共施設の管理運営を受託し、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与することを目的とする										
	組織の状況 (令和6年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)					備考
		プロパー	市現職	市O B	その他	合計	プロパー	市現職	市O B	その他	合計	
			3	4 1	9	16 1			4	77	81 0	
市の関与 (財政的、人事的 つながり など)	市から受託する公共施設の管理運営が主たる業務のため、経常収益の大部分が市からの受託事業料となっている。											
事業の具体的な 内容及び実施方法	1.コミュニティづくりの振興に関する事業として、「いまこそコミュニティ、このマチの恵つかい」を共通テーマとして掲げ、受託施設で活動するサークルの発表会「コミュニティフェスティバル」を発表の部・展示の部として活動施設で開催した。「歴史・文化体験」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。 2.市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業では、各施設で健康増進・教養文化活動の振興に関する自主事業を実施した。 3.受託した公共施設10施設（下記施設）の管理運営を行った。 ①所沢サン・アビリティーズ②椿峰コミュニティ会館、同別館、③所沢市斎場④中富南コミュニティセンター⑤老人憩の家こてさし荘⑥老人憩の家みかじま荘⑦老人憩の家とみおか荘⑧所沢駅東口市民ギャラリー⑨老人福祉センターうしぬま荘⑩老人福祉センターあづま荘											
② 財 務 状 況		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和 6 年度		
	経常収益	375,369,264		381,701,340		403,445,047		394,970,862		481,737,340		
	経常費用	364,558,458		375,051,644		405,479,682		398,013,854		435,118,596		
	経常増減額	10,810,806		6,649,696		△ 2,034,635		△ 3,042,992		46,618,744		
	総資産額	165,197,188		173,252,531		167,060,557		168,810,036		278,944,783		
	純資産額	129,624,750		136,274,446		134,239,811		131,196,819		177,815,563		
	市補助金	0		0		19,965,000		10,076,000		0		
	市委託料	372,107,000		373,121,030		376,762,000		379,196,532		477,014,529		
③ 活 動 実 績	活動実績	項目名				単位	R2	R3	R4	R5	R 6	
		指定管理受託施設数の推移					10	10	10	10	10	
		コミュニティづくりの振興に関する事業数					0	0	5	5	6	
		市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業（自主事業講座）数					29	73	117	130	148	
	改善内容	市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業（自主事業講座）数については、利用者も高齢化になり、各施設、脳トレにも繋がる「手芸講座・折り紙講座」など手先を使う講座が増えています。また、職員が講師となり開催する「歌声ひろば・歌って元気」などの音楽講座も毎回人気のため講座数を増やしています。										
④ 事 業 概 況	事業の経過及び成果	令和4年度より会場を1会場から分散型に変更し開催のコミュニティフェスティバルについては、毎年共通のテーマを掲げ開催しています。分散型での開催も3年目となり、施設利用者にも広く周知されたことで来場者数も増加しています。また、幕間で来場者と一緒に合唱をしたり、職員手作りのリースなどを景品にした抽選会、スタンプラリーなど各施設さまざまな工夫をしています。										
	対処すべき課題	利用者の高齢化により、サークル活動の休止、解散などから施設利用者数、利用件数が減少している状況がある中、公社ではお一人様でも気軽にご参加いただける魅力ある独自事業を企画し、多くの方にご利用してもらうことが課題になります。										
⑤所管課評価												
必要性の視点		市が委託した指定管理受託施設 1 0 施設について、コミュニティの育成及び地域社会の発展並びに高齢者福祉の向上を目指し、適正に運営しており、依然として必要である。										
効率性の視点		平成 2 6 年度公社内部で経営改善等検討会議を開催し、令和 7 年度も引き続き経費節減等に取り組み営利を目的としない団体として適正に管理運営を行っている。										
自立性の視点		市民のコミュニティ活動の促進や、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与する目的達成のための事業を展開している。各受託施設が地域住民のふれあいの場や地域活動等の拠点となるよう、健康増進・教養文化活動の振興等に関する自主事業を参加者等の意見を参考に市民ニーズに沿った管理公社独自の事業として多数実施している。										